

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月13日
【事業年度】	第41期（自平成21年2月21日至平成22年2月20日）
【会社名】	アーケランドサカモト株式会社
【英訳名】	ARCLAND SAKAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 勝司
【本店の所在の場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 堀川 優人
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 堀川 優人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年2月	第38期 平成19年2月	第39期 平成20年2月	第40期 平成21年2月	第41期 平成22年2月
売上高 (百万円)	86,839	98,514	92,874	89,773	87,399
経常利益 (百万円)	3,882	4,391	4,501	4,835	6,052
当期純利益 (百万円)	1,894	149	1,432	839	2,834
純資産額 (百万円)	29,209	29,456	30,866	31,289	33,853
総資産額 (百万円)	69,023	71,777	67,594	67,947	61,671
1株当たり純資産額 (円)	1,443.46	1,434.57	1,479.31	1,499.43	1,618.91
1株当たり当期純利益 (円)	92.56	7.40	70.71	41.39	139.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	92.27	7.39	70.56	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	40.4	44.4	44.8	53.2
自己資本利益率 (%)	6.6	0.5	4.8	2.8	8.6
株価収益率 (倍)	19.92	240.54	14.85	18.19	6.68
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,079	5,794	5,674	4,404	9,514
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,414	6,002	4,534	5,246	344
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,613	570	1,721	442	8,997
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,445	2,808	2,227	1,827	2,000
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,274 (1,834)	1,328 (1,970)	1,255 (2,012)	1,219 (2,134)	1,218 (2,152)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年2月	第38期 平成19年2月	第39期 平成20年2月	第40期 平成21年2月	第41期 平成22年2月
売上高 (百万円)	67,508	77,340	76,843	77,692	73,201
経常利益 (百万円)	3,290	3,815	3,786	3,932	4,792
当期純利益 (百万円)	1,728	140	1,222	554	2,329
資本金 (百万円)	6,462	6,462	6,462	6,462	6,462
発行済株式総数 (株)	20,690,843	20,690,843	20,690,843	20,690,843	20,690,843
純資産額 (百万円)	27,339	27,143	27,918	28,041	29,958
総資産額 (百万円)	60,650	64,009	62,983	63,074	55,878
1株当たり純資産額 (円)	1,350.96	1,341.87	1,376.55	1,382.64	1,477.21
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	84.39	6.94	60.32	27.36	114.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	84.12	6.93	60.19	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	42.4	44.3	44.5	53.6
自己資本利益率 (%)	6.4	0.5	4.4	2.0	7.8
株価収益率 (倍)	21.85	256.48	17.41	27.52	8.13
配当性向 (%)	23.7	288.2	33.2	73.1	21.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,035 (1,398)	1,122 (1,485)	1,111 (1,298)	1,089 (1,482)	1,047 (1,386)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年7月	個人経営から株式会社組織に改組。利器工匠具を中心とした金物類の卸売を目的として株式会社坂本産業（本社所在地 新潟県三条市大字一ノ木戸117番地）を設立。
昭和48年6月	金物小売店を対象とした従来の販売から、DIY、ホームセンター業界への参入を図る。
昭和51年9月	三条市大字鶴田151番地に本社社屋を建設し移転。
昭和53年5月	ホームセンター1号店の青山店（新潟市青山）開店。
昭和61年7月	レストラン1号店として「CASA駅南店」を新潟市に開店。
昭和61年10月	田辺金属株式会社（新潟県三条市大字西大崎1930番地）より営業資産を一部買受ける。
昭和62年12月	株式会社武蔵（本社所在地 新潟県三条市大字鶴田151番地）を吸収合併する。 合併に伴い、商号をアークランドサカモト株式会社に変更。
平成元年9月	当社株式を社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録する。
平成2年1月	本社機能充実のため三条市大字上須頃445番地に本社社屋並びに流通センターを建設し移転。
平成3年7月	自社扱いのホームカード「青いカード」の発行を開始し、ホームセンター顧客管理システムの導入を開始。
平成4年6月	県外出店の第1号店として「ホームセンタームサシ遊佐店」を山形県遊佐町に開店。
平成5年2月	大型ホームセンターの販売業務を開始するに伴い、新たにスーパーセンター事業本部を設置。
平成5年3月	外食事業部を分社独立するため新たにアークランドサービス株式会社（本社所在地 新潟県三条市大字上須頃445番地）を設立。
平成5年7月	外食事業部の営業をアークランドサービス株式会社に譲渡し分社する。
平成5年7月	大型ホームセンター第1号店として「スーパーセンタームサシ長岡店」を新潟県長岡市に開店。
平成5年11月	「スーパーセンタームサシ長岡店」の隣接地に「アークプラザ長岡」と称し、これの運営全般にわたるデベロッパー事業に取り組む。 店舗運営にPOSシステムの導入を開始。
平成5年11月	子会社ランドジャパン株式会社（本社所在地 新潟県三条市大字上須頃445番地）を設立。
平成6年1月	富山県出店の第1号店として「ホームセンタームサシ氷見店」を富山県氷見市に開店。
平成6年3月	ランド事業部の営業をランドジャパン株式会社に譲渡し分社独立する。
平成6年7月	子会社宮元屋ムサシ株式会社（本社 新潟県十日町市市上島丑712番地1）を設立し、11月「ホームセンタームサシ十日町店」を出店。
平成6年10月	メンバーシップホールセール第1号店「ランドクラブ長岡店」を長岡市に開店。
平成7年6月	石川県出店の第1号店として「ホームセンタームサシ金沢南店」を石川県野々市町に開店。
平成8年4月	流通センター「アークランドデポ」を新潟県西蒲原郡中之口村に開設。
平成10年2月	子会社アークランドサービス株式会社が、とんかつ専門店の「かつや」1号店を神奈川県相模原市に開店。
平成10年8月	「スーパーセンタームサシ金沢店」を石川県金沢市に開店。
平成10年9月	「ホームセンタームサシ鶴岡店」を山形県鶴岡市に開店。
平成12年4月	「スーパーセンタームサシ新潟店」を新潟県新潟市に開店。
平成14年6月	東京証券取引所市場第2部上場。
平成15年2月	東京証券取引所市場第1部指定。
平成16年2月	関西地域出店の第1号店として「ホームセンタームサシ姫路店」を兵庫県姫路市に開店。
平成16年10月	「ホームセンタームサシ京都八幡店」を京都府八幡市に開店。
平成17年10月	株式会社ホンダ産業が保有する「JOYFUL-2新潟店」の営業を譲受け、
平成18年9月	宮城県出店の第1号店として「ホームセンタームサシ仙台泉店」を宮城県仙台市に開店。
平成19年4月	子会社アークランドサービス株式会社がジャスダック証券取引所に株式上場。
平成19年8月	子会社宮元屋ムサシ株式会社を吸収合併する。
平成20年2月	「ホームセンタームサシ名取店」を宮城県名取市に開店。
平成20年6月	（期末現在）
平成22年2月	小売事業店舗数：直営34店舗 FC店舗6店舗 流通センター：2ヶ所 卸売事業営業所数：4ヶ所 外食事業店舗数：165店舗 ：直営86店舗（かつや68店舗、その他直営18店舗） ：FC加盟79店舗（かつや）

3【事業の内容】

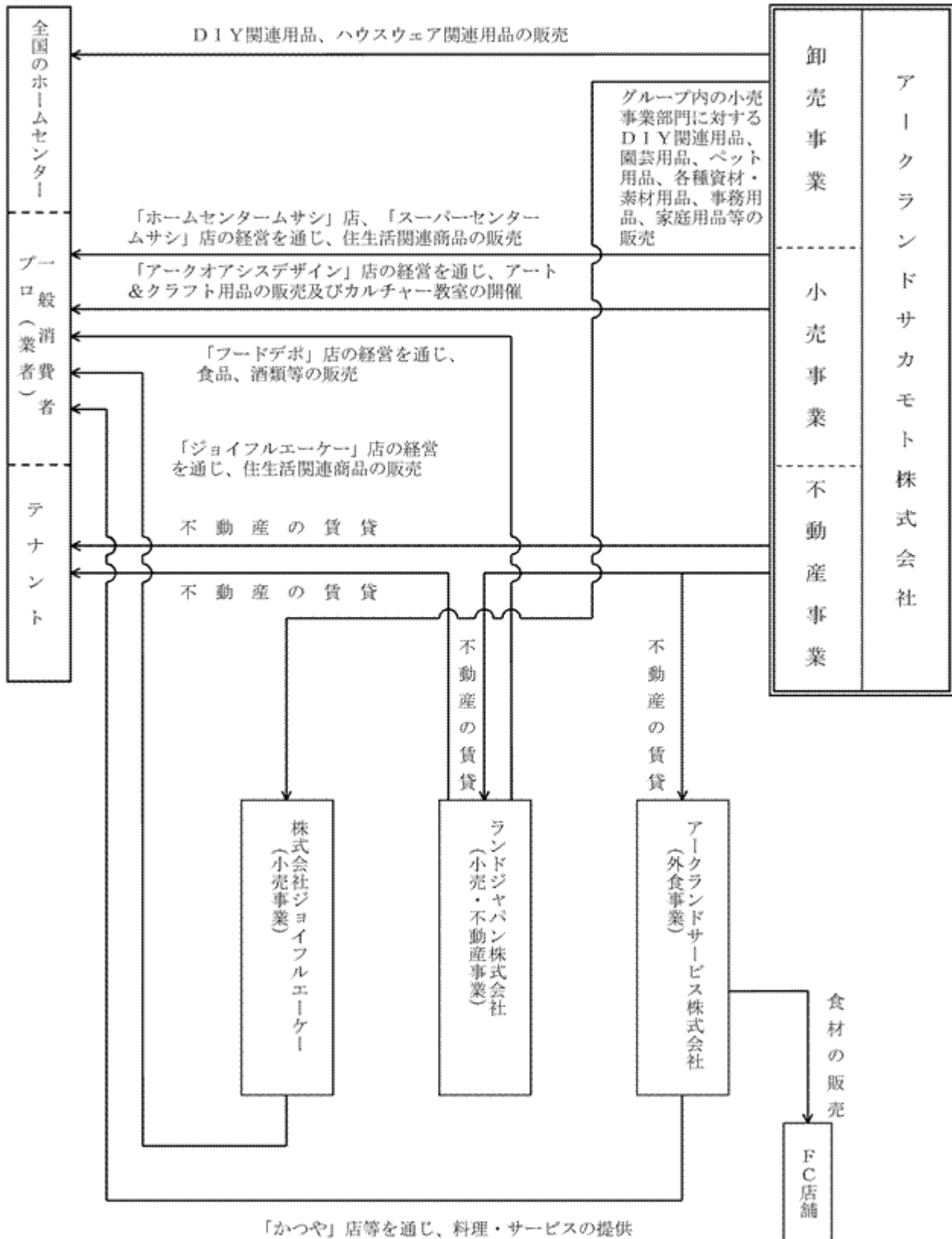
当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアークランドサカモト株式会社（当社）、子会社4社及び関連会社1社により構成されております。その事業内容は、「ホームセンタームサシ」、「スーパーセンタームサシ」、食品専門店「フードデポ」及びアート&クラフトの専門店「アークオアシスデザイン」等を通じて、一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連用品、食品、家庭用品等を販売する小売事業、DIY関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を運営する外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店及び「スーパーセンタームサシ」店の経営	DIY関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「ジョイフルエーカー」店の経営		（関連会社） 株式会社ジョイフルエーカー
	「アークオアシスデザイン」店の経営	アート&クラフト用品の販売及び各種カルチャー教室の開催	当社
	食品専門館「フードデポ」店の経営	食品、日用雑貨、酒類等の販売	（子会社） ランドジャパン株式会社
卸売事業		大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、DIY関連用品の販売	当社
外食事業		とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営	（子会社） アークランドサービス株式会社
不動産事業		不動産の賃貸	当社
			（子会社） ランドジャパン株式会社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。

(お客様)



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務	営業上の取引等	設備の賃貸借
アークランドサー ビス(株)	東京都 千代田区	456	外食事業	68.8	兼任 1名	-	店舗の賃貸
ランドジャパン(株)	新潟県 三条市	80	小売事業 不動産事業	100.0	兼任 2名	-	店舗の賃貸
その他2社							

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. アークランドサービス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務	営業上の取引等	設備の賃貸借
(株)ジョイフルエー ケー	札幌市 東区	980	小売事業	24.5	兼任 1名	当社は卸売部門 のDIY関連用 品の販売をして おります。	-

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	1,022 (1,336)
卸売事業	69 (143)
外食事業	81 (664)
不動産事業	9 (1)
全社(共通)	37 (8)
合計	1,218 (2,152)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート社員、アルバイト等)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,047 (1,386)	32.0	7.4	3,658,119

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート社員、アルバイト等)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

アーランドグループ労働組合は、平成21年3月31日に結成され、平成22年2月20日現在における組合員数は2,805名(臨時雇用者を含む)、上部団体のUIゼンセン同盟(流通部会)に加盟しております。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、一昨年来の世界的な金融危機不況の影響により企業収益の本格的な回復には至らず、依然として雇用環境の悪化や個人消費の低迷といった極めて厳しい状況が続くこととなりました。

ホームセンター業界におきましては、個人が消費を手控えるなかで、同業種・異業種企業との競合はさらに一層激しくなるなど厳しい経営環境が継続することとなりました。

このような環境下、主力のホームセンター部門においては「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗戦略を押し進めるとともに既存店の売場、陳列の見直しを行い、他店との一層の差別化に力を注ぎました。

専門性の高い建築、農業資材・素材、園芸、ペット用品、インテリア関連商品を用途本位に徹底し、多サイズ・多品種の品揃えに努めました。また、一般のお客様のみならず業務需要を取り込み、「目的購買」していただける「地域1番店」としての地位確立に努め、建築資材のカット・溶接、各種機械の修理・部品交換、カーテン・カーペットのサイズ加工、各種商品の名入れ等、店舗内での技術サービスの拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は873億99百万円（前期比2.6%減）、営業利益は56億30百万円（同17.5%増）、経常利益は60億52百万円（同25.2%増）、当期純利益は28億34百万円（同237.7%増）となりました。

売上高は消費低迷により小幅減収となりましたが、平成19年年初以降、取組んでまいりました事業構造改善政策の発現により増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

1)小売事業

ホームセンター部門の売上高は631億36百万円（前期比3.1%減）となりました。一昨年6月にオープンしたホームセンタームサシ名取店が寄与したものの、一昨年12月に閉店したホームセンタームサシ新津店の減収及びホームセンター既存店売上高が前期に比較して4.1%減と厳しい状況で推移したためであります。

他方で、その他小売部門の売上高は58億88百万円（同4.9%増）となりました。フードデポ新潟店が好調に推移したことによります。

その結果、小売事業の売上高は690億25百万円（前期比2.5%減）となりましたが、売上総利益率の改善や経費削減により、営業利益は28億60百万円（同10.6%増）となりました。

2)卸売事業

自社主導型経営を進めるために取引先の選別を行ったことに加え、景気低迷により売上高は77億19百万円（前期比13.1%減）、営業利益は10億22百万円（同16.9%増）となりました。売上総利益率の改善と経費削減によるものであります。

3)外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の店舗数が12月末には直営68店（平成20年12月末59店）、F C 79店（同79店）となりました。その結果、売上高は83億61百万円（前期比4.5%増）、営業利益は9億37百万円（同14.5%増）となりました。

4)不動産事業

不動産事業の売上高は22億93百万円（前期比7.8%増）、営業利益は7億88百万円（同59.4%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して1億72百万円増加し、当連結会計年度末には20億円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、95億14百万円(前期比116.0%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益51億74百万円、減価償却費26億15百万円、たな卸資産の減少額16億41百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億44百万円(同93.4%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億6百万円、敷金及び保証金の回収による収入8億81百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、89億97百万円(前連結会計年度は4億42百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純減額35億60百万円、長期借入金の返済による支出48億22百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品等仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	48,252	86.1	94.4
卸売事業(百万円)	15,604	27.9	84.0
外食事業(百万円)	3,476	6.2	101.7
不動産事業(百万円)	-	-	-
消去(百万円)	11,305	20.2	-
合計(百万円)	56,027	100.0	93.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	69,025	79.0	97.5
卸売事業(百万円)	19,589	22.4	86.3
外食事業(百万円)	8,361	9.6	104.5
不動産事業(百万円)	3,366	3.8	106.9
消去(百万円)	12,943	14.8	-
合計(百万円)	87,399	100.0	97.4

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 県別販売実績(小売事業)

	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)			
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
ホームセンター及びスーパーセン ター				
新潟県	27,578	40.0	94.6	14
山形県	8,346	12.1	94.0	6
富山県	6,206	9.0	98.5	3
石川県	6,301	9.1	96.9	2
兵庫県	4,157	6.0	96.2	1
京都府	5,011	7.3	100.0	1
宮城県	5,534	8.0	111.3	2
小計	63,136	91.5	96.9	29
その他小売事業				
新潟県	4,420	6.4	106.2	2
兵庫県	380	0.5	97.5	1
京都府	484	0.7	94.2	1
宮城県	603	0.9	109.8	1
小計	5,888	8.5	104.9	5
合計	69,025	100.0	97.5	34

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) ホームセンター巨大・大型店舗販売実績

当連結会計年度のホームセンター巨大・大型店舗の販売実績は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		
	売場面積 (㎡)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
ホームセンター部門			
ホームセンター及びスーパーセンター			
スーパーセンター新潟店	25,632	5,674	9.0
ホームセンター姫路店	22,136	4,157	6.6
ホームセンター京都八幡店	22,118	5,011	7.9
ホームセンター仙台泉店	20,509	3,394	5.4
ホームセンター名取店	18,443	2,140	3.4
スーパーセンター金沢店	16,500	4,177	6.6
スーパーセンター長岡店	12,439	4,022	6.4
スーパーセンター上越店	11,687	3,903	6.2
ホームセンター三条店	11,000	3,105	4.9
ホームセンター富山店	9,858	4,188	6.6
ホームセンター米沢店	9,514	1,765	2.8
ホームセンター佐和田店	7,193	2,176	3.4
その他17店舗計	88,407	19,418	30.8
合計	275,436	63,136	100.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。当社グループの主力事業であるホームセンター業界について考察すると、消費者はモノ消費への充足感を強く抱き、業界全体が大きく伸びていく環境にはないと判断されます。そのことは、企業間の弱肉強食化を進め、業界を超えた再編へと動いていかざるを得ない環境に踏み込みつつあると考えられます。ホームセンター企業の多くは、地方で起業し、その地位を高めてきました。しかし、地方の中堅ホームセンター企業から淘汰・再編が進み始めた現状にあって、今後は業界の上位クラス企業群、あるいは異業種企業群をも巻き込んで消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予測されます。

こうした環境下、当社グループの重要課題は、

- 1．ホームセンター店舗の差別化、比較優位化
- 2．10年後に収益の核となる事業の育成

であると認識しております。

第1の課題である「ホームセンター店舗の差別化、比較優位化」においては、2つの店舗が並存しているときに一般消費者は必ず、当社の「ホームセンタームサシ」に来店していただける店舗価値を付加するということであります。そのためには、住関連商品なら無いものはないという品揃え、さらに技術サービスや商品情報提供のための専門的店舗人員の配置等費用はかかっても、店舗価値の向上に注力してまいります。

加えて、プロ需要の取組みにも一層、努めてまいります。モノの流通経路の変遷もあって、「ホームセンタームサシ」においてプロが購入する商品は増えております。プロの需要を喚起することによって新しい市場を開拓していくことは、われわれの使命であるとも考えております。

第2の課題である「10年後に収益の核となる事業の育成」は、アークオアシスデザイン事業の育成であります。高齢化社会の進行、個人の価値観の多様化などを踏まえ、「文化の創造・継続」に取り組むのがアークオアシス事業であります。油絵、日本画、書道、写経、水墨画、陶芸、彫刻、フラワーアレンジメント、トールペイント、織物、アクセサリー、ステンドグラス、絵手紙等に関する商品の販売と50のカルチャー教室を併設した店舗展開で消費者の有意義な時間づくりに貢献していく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年5月13日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 出店に係る法的規制について

平成12年6月に施行された「大規模小売店舗立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県又は政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

さらに、平成19年11月には「まちづくり三法」が改正施行されました。

当社グループは、小売事業において「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗戦略を採用し、「ホームセンタームサシ」を新規出店する場合には、売場面積20,000㎡クラスと同10,000㎡規模を基本として、出店計画段階より地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整をはかりながら出店していく方針であります。

今後は、売場面積10,000㎡規模の店舗を中心に出店を計画しておりますが、上述の法的規制等により計画どおりの出店が出来ない場合には、今後の当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報について

当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しております。個人情報の取扱いについては、「個人情報保護規程」を設け、店舗、部門ごとに管理責任者を選任するとともに、情報の利用・保管など社内ルールに従い徹底した管理を行っております。今後、何らかの原因により情報流出が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)当社が締結している業務運営契約

相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約の期間
株式会社ジョイフル本田	取扱う全商品	当社は、新店舗・改装店舗の業務指導を受ける。また、開発商品・輸入商品の供給を受ける契約	平成20年7月28日より5年間

(注)当社はロイヤルティーとして毎月売上高の一定率を株式会社ジョイフル本田へ支払っております。

相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約の期間
株式会社キムラ 株式会社ジョイフル本田	新会社設立及び店舗運営等経営全般業務指導	3社出資による新会社「株式会社ジョイフルエーカー」の設立。また、新会社に対する店舗運営、商品構成、商品開発等経営全般に係る継続的指導と商品の供給及び一定期間の人材派遣等についての契約	平成13年4月9日より10年間

(注)新会社「株式会社ジョイフルエーカー」より店舗の業務指導料として、店舗売上高の一定率をロイヤルティーとして当社が受取るものです。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末日（平成22年2月20日）現在における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年5月13日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高873億99百万円（前期比2.6%減）、営業利益は56億30百万円（同17.5%増）、経常利益は60億52百万円（同25.2%増）、当期純利益28億34百万円（同237.7%増）となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比較して23億73百万円の減収となりました。

主な減収要因は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりホームセンター部門及び卸売事業によるものであります。

一方、外食事業は主力のとんかつ専門店「かつや」、その他小売部門は「フードデポ新潟店」が好調に推移したことにより増収となりました。また、不動産事業においては、閉店済みの旧ランドクラブ長岡店の転賃収入が寄与したことにより増収となりました。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は、前期比0.4%増、1億11百万円の増益となりました。また、売上総利益率については、小売事業の売上総利益率改善、また粗利率の高い外食事業の増収等により、1.0ポイントの改善となりました。

販売費及び一般管理費については、前期比3.1%減、7億26百万円の減少となりました。これは、経費削減による固定費圧縮、減収に伴う変動費の減少やホームセンターの新規出店がなかったことによる開店経費の減少等によるものであります。

以上の結果、営業利益は前期比17.5%増、8億38百万円の増益となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比較して20百万円の増加となりました。主に持分法による投資利益が31百万円増加したためであります。

一方、営業外費用は3億57百万円の減少となりました。これは、旧「神戸みなと店」からの完全撤退に伴う固定費の削減及び有利子負債削減に伴う支払利息の減少によるものであります。

以上の結果、売上高は減収となったものの、事業構造改善政策の発現により収益構造が改善され、経常利益は前期比25.2%増、12億16百万円の増益となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益、当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比較して1億9百万円減少しました。前連結会計年度において貸倒引当金戻入額55百万円、テナント退店収入32百万円などが発生していたためであります。

特別損失は、前連結会計年度に比較して21億38百万円減少しました。前連結会計年度において旧「神戸みなと店」からの完全撤退に伴う固定資産処分損が21億3百万円発生したことなどによるものであります。

その結果、特別損益は前連結会計年度に比較して20億28百万円良化することとなりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は前期比168.2%増、32億44百万円の増益となり、当期純利益については、同237.7%増、19億95百万円の増益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、ホームセンター部門の「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗戦略を中核に据え全国規模の展開を目指して、確固たる事業基盤を構築すべく注力しております。

また、競合他社が効率化、ローコストオペレーション経営を目指しているのに対して、当社グループは「圧倒的な地域一番店」の店舗づくりに傾注しております。「その店に行けば、無いものはない」という状況、「お客様がわくわくする、楽しい売場づくり」によって、他店との差別化を一層、推し進めてまいります。

今後の新規出店に関しましては、上述の巨大「ホームセンタームサシ」に加えて、アート&クラフト専門店「アークオアシスデザイン」の同時出店を可能な限り展開していく計画であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ当連結会計年度末には1億72百万円増加いたしました。主な要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加及びたな卸資産の減少により、前連結会計年度に比べ51億10百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出の減少により、前連結会計年度に比べ49億2百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入の減少により、前連結会計年度の資金の獲得から資金の使用に転じました。

資金需要について

当連結会計年度においては、ホームセンター改装、外食事業の新規出店を中心に9億91百万円の設備投資を行いました。

次期の当社グループの資金需要については、ホームセンターの新規出店、移転増床及び外食事業の新規出店を中心に33億円の設備投資を予定しております。

なお、この設備資金につきましては自己資金によって賄う予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、巨大店舗を中心として中長期的な利益成長が期待できる分野に重点をおいた投資を行っており、当連結会計年度においては、9億91百万円の設備投資を実施しました。

小売事業においては、店舗の改装等を中心に6億14百万円の設備投資を実施しました。

卸売事業においては、5百万円の設備投資を実施しました。

外食事業においては、とんかつ専門店「かつや」直営店の新規出店等により2億84百万円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、72百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、主に自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。また、投資額には有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用等への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の区分	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
スーパーセンター新潟店 (新潟市中央区)	小売事業	建物及び 販売設備	1,645	4	-	40	1,691	54 [138]
ホームセンター姫路店 (兵庫県姫路市)	"	"	1,684	3	868 (10,729.71)	39	2,595	49 [106]
ホームセンター京都八幡店 (京都府八幡市)	"	"	2,132	4	-	63	2,200	55 [114]
ホームセンター仙台泉店 (仙台市泉区)	"	"	2,186	10	-	81	2,278	45 [78]
ホームセンター名取店 (宮城県名取市)	"	"	1,943	9	269 (6,942.63)	102	2,324	38 [65]
スーパーセンター金沢店 (石川県金沢市)	"	"	967	0	-	11	978	50 [76]
スーパーセンター長岡店 (新潟縣長岡市)	"	"	658	1	51 (592.00)	18	730	45 [93]
スーパーセンター上越店 (新潟県上越市)	"	"	611	0	196 (2,696.77)	21	830	45 [86]
ホームセンター三条店 (新潟県三条市)	"	"	724	0	471 (9,149.43)	17	1,214	49 [67]
ホームセンター富山店 (富山県富山市)	"	"	510	1	-	16	528	50 [68]
ホームセンター米沢店 (山形県米沢市)	"	"	66	1	-	8	76	27 [42]
ホームセンター佐和田店 (新潟県佐和田市)	"	"	519	1	17 (347.00)	22	560	36 [37]
ホームセンターその他17店舗 計	"	"	3,609	16	340 (12,364.31)	205	4,171	285 [418]
アークオアシスデザイン姫路 店(兵庫県姫路市)他3店舗	"	"	51	30	-	48	130	54 [116]
三条流通センター (新潟県三条市)	卸売事業	建物及び 仕分設備	384	2	-	2	389	8 [98]
アークランドデポ (新潟市西蒲区)	"	"	1,443	29	1,235 (65,982.61)	12	2,721	18 [59]
アークプラザ新潟 (新潟市中央区)	不動産事業	賃貸設備	932	-	249 (4,114.96)	0	1,182	- [-]
アークプラザ長岡 (新潟縣長岡市)	"	"	706	-	1,621 (15,370.63)	-	2,328	- [-]
本社 (新潟県三条市)	全社統括 業務	統括業務 施設	387	-	671 (12,185.00)	6	1,065	120 [52]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。
 2. 上記金額には、消費税等は含めておりません。
 3. 従業員数の〔 〕は、当連結会計年度末における臨時従業員数を外書しております。

(2) 子会社

会社名	事業所名	事業の区分	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
ランドジャパン(株)	フードデポ新潟店 他	小売事業 不動産事業	建物及び販売設備	1,219	13	-	19	1,252	33 [105]
アーランドサービス(株)	かつや花小金井店 他67店舗	外食事業	同上	733	71	-	17	821	37 [572]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。
 2. 上記金額には、消費税等は含めておりません。
 3. 従業員数の〔 〕は、当連結会計年度末における臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年2月20日現在において計画している主要な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名 店舗名	所在地	事業の区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了(予定)年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アーランドサカモト(株) ホームセンタームサシ柏崎店	新潟県 柏崎市	小売事業	建物及び販売設備 (移転増床)	1,060	-	自己資金	平成22年2月	平成22年6月	9,142㎡
アーランドサカモト(株) ホームセンタームサシ高岡中曽根店	富山県 高岡市	小売事業	建物及び販売設備 (新設)	860	-	自己資金	平成22年6月	平成22年10月	6,873㎡
アーランドサービス(株) かつや10店舗	首都圏他	外食事業	直営店舗 (新設)	466	8	自己資金	平成22年2月	平成22年10月	390席
ランドジャパン(株) フードデポ長岡店	新潟県 長岡市	小売事業	建物及び販売設備 (新設)	480	-	自己資金	平成22年3月	平成22年7月	2,593㎡

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	20,690,843	20,690,843	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,690,843	20,690,843	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年5月12日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	435	435
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,500	43,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,614	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月15日 至 平成22年5月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,614 資本組入額 807	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。 ・新株予約権の相続は認めない。 ・その他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議により決定する。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
適用ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月7日	2,000,000	20,690,843	1,394	6,462	1,393	6,601

(注) 一般募集 2,000,000株
発行価格 1,486円
資本組入額 697円

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	35	27	172	99	-	1,945	2,279	-
所有株式数 (単元)	1,902	68,910	1,179	46,225	15,671	-	72,912	206,799	10,943
所有株式数の 割合(%)	0.92	33.32	0.57	22.35	7.58	-	35.26	100.00	-

(注) 1. 自己株式410,195株は「個人その他」に4,101単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6単元を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年2月20日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社武蔵	新潟県三条市塚野目2丁目13番30号	2,418	11.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,490	7.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,122	5.42
アークランドサカモト取引先持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アークランドサカモト(株)内	1,023	4.94
坂本 勝司	新潟県三条市	899	4.34
坂本 洋司	新潟県三条市	864	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	855	4.13
株式会社エーアールシー	新潟県三条市塚野目2丁目13番30号	802	3.87
坂本 晴彦	新潟県三条市	663	3.20
アークランドサカモト従業員持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アークランドサカモト(株)内	542	2.62
計	-	10,682	51.62

(注) 上記信託銀行の持株数は信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月20日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 410,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,269,800	202,698	-
単元未満株式	普通株式 10,943	-	-
発行済株式総数	20,690,843	-	-
総株主の議決権	-	202,698	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれて記載しております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数 の割合(%)
アーケランド サカモト(株)	新潟県三条市 上須頃445番地	410,100	-	410,100	1.98
計	-	410,100	-	410,100	1.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年5月12日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成17年5月12日第36回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年5月12日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月12日
付与対象の区分及び人数(名)	当社取締役1名及び従業員57名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	61,500株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,614円
新株予約権の行使期間	平成19年5月15日から平成22年5月14日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。 ・新株予約権の相続は認めない。 ・その他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 平成22年4月30日現在においては、付与対象者のうち権利未行使者の人数は18名減少し、40名であり、権利未行使の株式の数は、18,000株減少し、43,500株であります。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たりの行使時における払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「払込金額」とする。)に、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。

払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)と新株予約権を発行する日の終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする。)のいずれか高い金額とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	419	333,141
当期間における取得自己株式	7	7,665

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成22年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	410,195	-	410,202	-

(注)当期間における「保有自己株式数」には、平成22年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

1．利益配当の基本方針

当社は、経営基盤や財務体質の強化をはかりつつ、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

2．当期の配当決定の考え方

第41期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とし、中間配当10円と合わせて、年間25円の配当を実施することに決定いたしました。

3．内部留保資金の使途

既存店の増床、改装をはじめ、今後の新規出店投資資金に充当する予定です。

当社は、「毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月18日 取締役会決議	202	10.00
平成22年5月13日 定時株主総会決議	304	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第37期 平成18年2月	第38期 平成19年2月	第39期 平成20年2月	第40期 平成21年2月	第41期 平成22年2月
最高(円)	2,445	2,065	2,660	1,330	1,215
最低(円)	1,476	1,450	1,019	735	701

(注) 1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．最高・最低株価は、2月21日から2月20日までの1年間の数値に基づいて記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	1,167	1,215	1,158	1,050	1,075	990
最低(円)	1,016	1,069	962	934	960	930

(注) 1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．最高・最低株価は各月の1日から末日の暦月の数値に基づいて記載しております。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		坂本 洋司	昭和16年7月13日生	昭和45年7月 株式会社坂本産業専務取締役就任 昭和53年4月 株式会社武蔵を設立し、取締役就任 昭和62年12月 当社専務取締役就任 昭和63年5月 当社代表取締役副社長就任 平成2年2月 当社代表取締役社長就任 平成5年3月 アークランドサービス株式会社取締役就任 平成6年1月 ランドジャパン株式会社取締役就任(現任) 平成9年2月 当社代表取締役会長就任 平成19年1月 当社代表取締役会長CEO(最高経営責任者)就任 平成22年2月 当社取締役会長就任(現任)	(注)4	851
代表取締役社長		坂本 勝司	昭和20年1月7日生	昭和45年7月 株式会社坂本産業常務取締役就任 昭和53年4月 株式会社武蔵を設立し、取締役就任 昭和62年12月 当社専務取締役就任 SMD事業部長兼外食事業部長 平成5年2月 当社代表取締役副社長就任 スーパーセンター事業本部長 平成5年3月 アークランドサービス株式会社代表取締役社長就任 平成6年1月 ランドジャパン株式会社取締役就任(現任) 平成9年2月 当社代表取締役社長就任 平成13年8月 株式会社ジョイフルエーカー取締役就任(現任) 平成15年2月 当社代表取締役副会長就任 平成15年9月 当社取締役副会長就任 平成18年1月 アークランドサービス株式会社取締役会長就任(現任) 平成18年2月 当社代表取締役副会長就任 平成19年1月 当社代表取締役副会長兼社長代行COO(最高執行責任者)就任 平成19年5月 当社代表取締役社長COO(最高執行責任者)就任 平成22年2月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	899
代表取締役副社長		坂本 雅俊	昭和45年11月3日生	平成8年1月 株式会社ダイクマ入社 平成12年2月 当社入社 平成17年2月 当社SMD本部商品第一部次長 平成19年2月 当社ホームセンター本部Cブロック長 平成20年6月 当社ホームセンター本部Cブロック長兼関西ブロック長 平成21年2月 当社ホームセンター本部店舗運営部長兼関西ブロック長 平成21年5月 当社取締役ホームセンター本部店舗運営部長兼関西ブロック長就任 平成21年9月 当社取締役社長室長就任 平成22年2月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)4	244

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	堀川 優人	昭和27年8月23日生	昭和61年10月 千代田生命保険相互会社入社 平成7年4月 同社財務企画部課長 平成9年2月 当社入社 総務部次長 平成12年2月 当社経営企画室長 平成14年2月 当社管理本部長兼経営管理部長 平成14年5月 当社取締役管理本部長兼経営管理部長就任 平成15年2月 当社常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)4	1
常務取締役	ホームセンター本部長 兼店舗運営部長	番場 満男	昭和25年8月6日生	昭和58年4月 株式会社武蔵入社 平成5年2月 当社第二商品部長 平成11年2月 当社ホームセンター事業部ブロック長 平成14年5月 当社取締役店舗運営本部ブロック長就任 平成15年2月 当社取締役店舗運営本部長就任 平成16年2月 当社取締役ホームセンター本部長就任 平成20年2月 当社常務取締役ホームセンター本部長就任 平成21年9月 当社常務取締役ホームセンター本部長兼店舗運営部長就任(現任)	(注)4	50
取締役	SMD本部長	小熊 秀樹	昭和29年6月20日生	昭和51年6月 株式会社坂本産業入社 平成6年7月 当社ランド事業部ランド営業部長 平成11年1月 ランドジャパン株式会社営業企画開発部長 平成13年8月 当社商品統括本部海外商材開発部長 平成14年5月 当社取締役商品統括本部営業企画開発部長就任 平成15年2月 当社取締役SMD副本部長兼商品第二部長就任 平成17年5月 当社取締役SMD副本部長就任 平成18年2月 当社取締役商品統括本部長就任 平成19年2月 当社取締役SMD本部長就任(現任)	(注)4	35
取締役	管理本部副本部長兼経理部長	栗林 利行	昭和32年6月22日生	昭和57年4月 株式会社トーマン入社 平成15年8月 当社入社 管理本部経理部次長 平成19年2月 当社管理本部経理部長 平成22年2月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成22年5月 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長就任(現任)	(注)4	1
取締役	ホームセンター本部商品第一部長	松岡 実	昭和34年10月20日生	昭和57年3月 株式会社武蔵入社 平成16年2月 当社ホームセンター本部Bブロック長 平成18年2月 当社ホームセンター本部Cブロック長 平成19年8月 当社ホームセンター本部商品第一部長 平成20年2月 当社ホームセンター本部商品第一部長 平成22年5月 当社取締役ホームセンター本部商品第一部長就任(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		権瓶 孝明	昭和26年5月6日生	昭和56年7月 株式会社武蔵入社 同社情報システム部長 平成13年8月 当社物流システム部長 平成19年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	13
監査役		松田 和夫	昭和16年4月30日生	昭和35年4月 株式会社第四銀行入行 昭和62年2月 同行長岡新産センター支店長 平成6年8月 同行総務部長 平成9年2月 新潟ニュータウン開発株式会社代表取締役社長就任 平成16年5月 当社常勤監査役就任 平成19年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		田中 進一	昭和16年6月3日生	昭和35年4月 三条信用金庫入庫 平成8年3月 同庫古城町支店長就任 平成10年2月 新潟県西蒲原郡吉田町(現燕市)収入役就任 平成19年6月 三条信用金庫非常勤監事就任(現任) 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		渡邊 利昭	昭和18年3月20日生	平成13年3月 新潟県警察新井警察署長 平成15年4月 財団法人日本道路交通情報センター道路公団高速新潟主管 平成18年4月 財団法人日本道路交通情報センター新潟センター主管 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						2,104

(注)1. 監査役松田和夫、田中進一及び渡邊利昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社代表取締役社長坂本勝司は、取締役会長坂本洋司の実弟であります。

3. 当社代表取締役副社長坂本雅俊は、取締役会長坂本洋司の実子であります。

4. 平成22年5月13日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成20年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年5月14日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

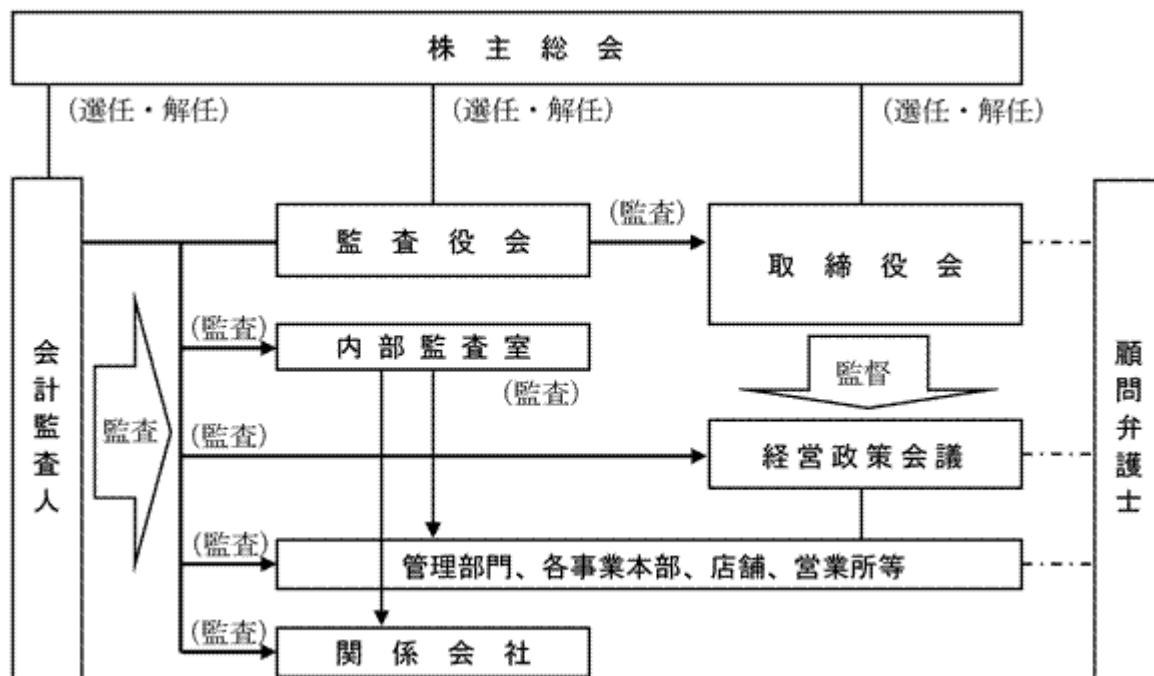
当社においては、「株主重視の経営」を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。継続的な成長で利益を生み出し企業価値を高めていくことにより、株主利益に資する考えであります。そのため、関係法令を遵守し、経営の健全性、透明性、迅速性を高めていくことが経営の最重要課題の一つと認識しております。「株主価値」の向上をめざし、常に、経営組織体制や仕組みを整備強化し、必要な施策を実行していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

- ・当社は、監査役会制度を採用しております。
- ・当社の取締役会は、経営の機動性を勘案し、有価証券報告書提出日現在8名の体制を採っております。
- ・取締役会は、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行う機関として原則月1回開催しております。取締役会については、若返り、活性化を図ることによって経営環境の変化に迅速な意思決定ができるよう努めております。
- ・当社は、会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役社長及び常務取締役以上で構成する「経営政策会議」を月2回程度開催し、経営上の重要案件の事前審議、進捗状況の把握を行っております。
- ・監査役会につきましては、取締役会に対する牽制機能を十分に発揮することを主眼に4名のうち3名が社外監査役で構成されております。
- ・監査役会は、原則月1回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、取締役会や重要な会議への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。また、常勤監査役は経営の妥当性の観点から店舗、営業所監査も実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において、以下の「内部統制システム構築の基本方針」について下記のとおり決定しております。

- 1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に教育・研修等を行う。内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを総務部に設置し運営する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、法令及び社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。また、取締役及び監査役はそれらの文書を随時閲覧できるものとする。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理規定により、当社グループのリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、管理本部担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、管理本部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。新たに発生したリスクについてはすみやかに担当部署を定める。内部監査室がグループ各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定する。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社長以下役付取締役をメンバーとする経営政策会議を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。
業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
また、取締役会において月次・四半期業績実績のレビューを行い、改善策を検討・立案する。
- 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、当社グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要なグループとしての規範・規則をグループ規程類として整備する。
当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものでなければならない。
代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、それぞれの職務分掌に従いグループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。これには、グループ各社の取締役に対し取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備が含まれる。
内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。内部監査の年次計画、実施状況及びその結果は、その重要度に応じ取締役会等の所定の機関に報告されなければならない。
監査役は、監査役自ら又は監査役会を通じて当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監査を実効的かつ適正に行えるよう会計監査人及び内部監査室と緊密な連携等の確な体制を構築する。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、あらかじめ監査役の同意を必要とする。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。
また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営政策会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができる。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問弁護士に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、監査契約を締結した会計監査人に意見の交換を求めるなど必要な連携を図っていくこととする。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 経営の健全性を高めるために、社長直轄組織として「内部監査室」（担当者1名）を設け、管理部門、各事業本部、店舗、営業所及び子会社等の監査を計画的に行い、法令順守、内部統制の実効性などを監査しております。
- ・ 監査役は、会計監査人と適宜会合を開催し、監査の実効性を高めるよう努めております。また、内部監査室と随時会合を開催し、内部監査室は必要に応じて、監査役に対し報告を行っております。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場からの助言を受けております。

(4) 会計監査の状況

- ・ 会計監査人については、あらた監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

萩森 正彦

(注) 継続監査年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 6名、その他（システム監査等） 2名

(5) 会社と社外取締役及び社外監査役との関係

- ・ 社外取締役の選任はしていません。
- ・ 社外監査役を3名選任しておりますが、いずれも人的、資金的関係はありません。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの実施状況

- ・ 経営の透明性、効率性を高めるべく「グループ経営全体会議」を年1回開催しております。現状の経営状況と新年度の経営方針等を社長以下の取締役から直接伝え、社員にも発表の機会を与え、経営参画意識を高めております。
- ・ 当社では「株主重視」の立場を最優先に考え、情報開示の重要性を認識し一層の充実ははかっております。年2回の決算説明会に加え、平成16年2月期の第1四半期より四半期業績の開示を開始しております。併せて、ホームページ等を通じた適時開示資料の公開等により株主を始めとする投資家の皆様への情報提供をよりタイムリーにしております。
- ・ 平成18年6月1日、「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、法令遵守への体制強化を図っております。
- ・ 平成20年8月1日、当社役員及び従業員が遵守すべき事項を定めた「行動規範」並びに「リスク管理規程」等を制定しております。

(7) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬 取締役 7名 186百万円

監査役 5名 11百万円 合計 197百万円

(注) 1. 報酬限度額は、取締役は年額300百万円、監査役は年額200百万円であります。

2. 上記には、平成21年5月14日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(10)取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(11)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	34	-
連結子会社	-	-	23	-
計	-	-	58	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等より提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等と協議した上で決定しております。

なお、会社法の定めにより監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）及び当連結会計年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）及び当事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830	2,003
受取手形及び売掛金	2,206	3 2,217
たな卸資産	11,568	-
商品及び製品	-	9,759
原材料及び貯蔵品	-	7
繰延税金資産	921	773
その他	1,293	1,042
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	17,816	15,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,906	49,096
減価償却累計額	20,465	22,175
建物及び構築物(純額)	2 28,440	2 26,920
土地	2 7,860	2 7,895
建設仮勘定	17	36
その他	4,148	4,145
減価償却累計額	2,701	3,092
その他(純額)	1,446	1,053
有形固定資産合計	37,764	35,906
無形固定資産		
のれん	57	32
借地権	1,843	1,806
ソフトウェア	275	236
その他	78	68
無形固定資産合計	2,254	2,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1 572	1 613
敷金及び保証金	6,127	5,473
長期前払費用	502	456
繰延税金資産	2,814	1,193
その他	474	501
貸倒引当金	379	418
投資その他の資産合計	10,111	7,819
固定資産合計	50,131	45,869
資産合計	67,947	61,671

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,350	10,332 ³
短期借入金	9,060 ²	5,500 ²
1年内返済予定の長期借入金	4,822 ²	2,774 ²
未払金	854	1,151
未払法人税等	628	247
設備関係支払手形	206	-
未払費用	2,127	1,099
賞与引当金	180	188
返品調整引当金	4	5
ポイント引当金	14	14
その他	278	229
流動負債合計	27,528	21,542
固定負債		
長期借入金	4,267 ²	1,492 ²
長期前受収益	27	21
長期預り保証金	3,713 ²	3,517 ²
事業再構築引当金	-	37
退職給付引当金	642	703
役員退職慰労引当金	461	427
その他	16	74
固定負債合計	9,129	6,275
負債合計	36,658	27,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	17,968	20,397
自己株式	637	637
株主資本合計	30,397	32,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	5
評価・換算差額等合計	11	5
少数株主持分	879	1,020
純資産合計	31,289	33,853
負債純資産合計	67,947	61,671

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	89,773	87,399
売上原価	61,401	58,915
売上総利益	28,371	28,483
販売費及び一般管理費	¹ 23,579	¹ 22,852
営業利益	4,792	5,630
営業外収益		
受取利息	33	31
受取配当金	5	4
仕入割引	129	116
受取開発負担金	13	-
受取手数料	49	39
レポート収入	95	100
持分法による投資利益	51	82
雑収入	104	127
営業外収益合計	482	502
営業外費用		
支払利息	141	70
たな卸資産評価損	1	-
減価償却費	33	-
賃借料	208	-
雑損失	53	11
営業外費用合計	438	81
経常利益	4,835	6,052
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15
テナント退店収入	32	-
未回収商品券等受入益	15	-
貸倒引当金戻入額	55	-
その他	25	4
特別利益合計	129	20
特別損失		
固定資産除却損	² 81	² 152
減損損失	³ 32	³ 29
店舗閉鎖損失	⁴ 437	⁴ 157
固定資産処分損	⁵ 2,103	-
商品評価損	-	122
貸倒引当金繰入額	-	47
事業再構築費用	-	⁶ 198
その他	381	188
特別損失合計	3,036	897
税金等調整前当期純利益	1,929	5,174
法人税、住民税及び事業税	1,467	410
法人税等調整額	507	1,773
法人税等合計	960	2,183
少数株主利益	130	156
当期純利益	839	2,834

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,462	6,462
資本剰余金		
前期末残高	6,603	6,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,603	6,603
利益剰余金		
前期末残高	17,534	17,968
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	839	2,834
当期変動額合計	433	2,428
当期末残高	17,968	20,397
自己株式		
前期末残高	636	637
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	637	637
株主資本合計		
前期末残高	29,964	30,397
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	839	2,834
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	433	2,428
当期末残高	30,397	32,826

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	6
当期変動額合計	25	6
当期末残高	11	5
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	6
当期変動額合計	25	6
当期末残高	11	5
少数株主持分		
前期末残高	863	879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	141
当期変動額合計	15	141
当期末残高	879	1,020
純資産合計		
前期末残高	30,866	31,289
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	839	2,834
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	135
当期変動額合計	422	2,563
当期末残高	31,289	33,853

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,929	5,174
減価償却費	2,838	2,615
のれん償却額	25	25
負ののれん償却額	3	14
減損損失	32	29
貸倒引当金の増減額（ は減少）	83	37
退職給付引当金の増減額（ は減少）	48	60
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	128	33
ポイント引当金の増減額（ は減少）	13	0
事業再構築引当金の増減額（ は減少）	-	37
受取利息及び受取配当金	38	36
支払利息	141	70
持分法による投資損益（ は益）	51	82
事業再構築費用	-	160
固定資産除却損	81	152
店舗閉鎖損失	437	157
商品評価損	-	122
固定資産処分損益（ は益）	2,103	-
売上債権の増減額（ は増加）	89	11
たな卸資産の増減額（ は増加）	193	1,641
その他の資産の増減額（ は増加）	132	202
仕入債務の増減額（ は減少）	561	981
その他の負債の増減額（ は減少）	428	906
その他	203	31
小計	6,277	10,354
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	133	60
法人税等の支払額	1,751	789
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,404	9,514

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	3
定期預金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	4,677	1,006
有形固定資産の売却による収入	4	10
無形固定資産の取得による支出	183	50
敷金及び保証金の差入による支出	745	263
敷金及び保証金の回収による収入	444	881
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	-	44
長期前払費用の取得による支出	26	5
子会社の自己株式の取得による支出	78	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	7
その他	21	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,246	344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,540	3,560
長期借入れによる収入	8,000	-
長期借入金の返済による支出	5,766	4,822
預り保証金の受入による収入	515	52
預り保証金の返還による支出	344	247
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	405	405
少数株主への配当金の支払額	16	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	442	8,997
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	399	172
現金及び現金同等物の期首残高	2,227	1,827
現金及び現金同等物の期末残高	1,827	2,000

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス(株)、ランドジャパン(株)、(株)エクステリア新潟の3社であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました宮元屋ムサシ(株)は、平成20年 2月21日に吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス(株)、ランドジャパン(株)、(株)エクステリア新潟、アークドラッグ(株)の4社であります。 上記のうち、アークドラッグ(株)については、当連結会計年度において株式を取得し、連結の範囲に含めております。 また、(株)エクステリア新潟は平成22年 2月21日付で(株)アークスタイルに商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社ジョイフルエーカー</p>	<p>(1) 非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アークランドサービス(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>(ハ) たな卸資産 小売事業の商品については、主として売価還元法による原価法、その他の商品については、移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 小売事業の商品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(八) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 親会社及び連結子会社については、従来の役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。 これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(八) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(ニ) ポイント引当金 同 左</p> <p>(ホ) 事業再構築引当金 事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)				
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="451 465 879 542"> <thead> <tr> <th data-bbox="451 465 667 501">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="667 465 879 501">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="451 501 667 542">通貨スワップ</td> <td data-bbox="667 501 879 542">輸入取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(4) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
通貨スワップ	輸入取引					
5 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん償却及び負ののれん償却については、5年の期間で均等償却しております。</p>	<p>同 左</p>				
6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。</p>	<p>同 左</p>				

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、当連結会計年度において、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ26百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1億49百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が当連結会計年度後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当連結会計年度開始日前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ115億49百万円、19百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 372百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,484百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,656</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,140百万円</p> <p>上記物件について、短期借入金2,950百万円、一年以内に返済予定の長期借入金2,766百万円、長期借入金2,283百万円及び預り保証金235百万円の担保に供しております。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 455百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,360百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,656</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,016百万円</p> <p>上記物件について、短期借入金2,500百万円、1年内返済予定の長期借入金1,430百万円、長期借入金852百万円及び長期預り保証金235百万円の担保に供しております。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 43百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 1,628百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">8,502</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,105</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,181</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府八幡市他1県</td> <td>その他</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業の種類別セグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物5百万円、工具器具備品他27百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p> <p>4 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホームセンタームサシ新津店他</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損は、神戸市との事業用借地権(賃借権)設定契約の解除に伴う契約違約金、建物の除却費用及び原状回復費用等によるものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	2百万円	給与・賞与・雑給	8,502	賞与引当金繰入額	180	退職給付費用	120	賃借料	3,105	減価償却費	2,181	場所	用途	種類	京都府八幡市他1県	その他	建物及び構築物、工具器具備品他	ホームセンタームサシ新津店他	437百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">8,334</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,066</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県</td> <td>その他</td> <td>建物及び構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業の種類別セグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物他29百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p> <p>4 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アークオアシスデザイン名取店他</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table> <p>6 事業再構築費用は、物流システムの事業再構築に伴い発生した損失であり、内訳は固定資産除却、事業再構築引当金繰入、在庫廃棄費用等であります。</p>	貸倒引当金繰入額	1百万円	給与・賞与・雑給	8,334	賞与引当金繰入額	188	退職給付費用	132	賃借料	3,074	減価償却費	2,066	場所	用途	種類	新潟県	その他	建物及び構築物他	アークオアシスデザイン名取店他	157百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円																																								
給与・賞与・雑給	8,502																																								
賞与引当金繰入額	180																																								
退職給付費用	120																																								
賃借料	3,105																																								
減価償却費	2,181																																								
場所	用途	種類																																							
京都府八幡市他1県	その他	建物及び構築物、工具器具備品他																																							
ホームセンタームサシ新津店他	437百万円																																								
貸倒引当金繰入額	1百万円																																								
給与・賞与・雑給	8,334																																								
賞与引当金繰入額	188																																								
退職給付費用	132																																								
賃借料	3,074																																								
減価償却費	2,066																																								
場所	用途	種類																																							
新潟県	その他	建物及び構築物他																																							
アークオアシスデザイン名取店他	157百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,690	-	-	20,690
合計	20,690	-	-	20,690
自己株式				
普通株式	409	0	0	409
合計	409	0	0	409

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株主へ売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	202	10.00	平成20年2月20日	平成20年5月16日
平成20年9月19日 取締役会	普通株式	202	10.00	平成20年8月20日	平成20年10月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	202	利益剰余金	10.00	平成21年2月20日	平成21年5月15日

当連結会計年度（自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,690	-	-	20,690
合計	20,690	-	-	20,690
自己株式				
普通株式	409	0	-	410
合計	409	0	-	410

（注）自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	202	10.00	平成21年2月20日	平成21年5月15日
平成21年9月18日 取締役会	普通株式	202	10.00	平成21年8月20日	平成21年10月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	304	利益剰余金	15.00	平成22年2月20日	平成22年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成20年2月21日 至平成21年2月20日）	当連結会計年度 （自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 載されている科目の金額との関係 （平成21年2月20日現在） （百万円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年2月20日現在） （百万円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,830	2,003
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
3	3
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,827	2,000

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)					当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引でリース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																				
借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
(有形固定資産) その他	343	232	0	110	(有形固定資産) その他	171	120	-	51																																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	58百万円	1年超	51	合計	110百万円	リース資産減損勘定の残高	0百万円	支払リース料	79百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	79百万円	減損損失	-百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	26百万円	1年超	25	合計	51百万円	リース資産減損勘定の残高	-百万円	支払リース料	48百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	48百万円	減損損失	-百万円
1年内	58百万円																																								
1年超	51																																								
合計	110百万円																																								
リース資産減損勘定の残高	0百万円																																								
支払リース料	79百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																								
減価償却費相当額	79百万円																																								
減損損失	-百万円																																								
1年内	26百万円																																								
1年超	25																																								
合計	51百万円																																								
リース資産減損勘定の残高	-百万円																																								
支払リース料	48百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																								
減価償却費相当額	48百万円																																								
減損損失	-百万円																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月20日)			当連結会計年度(平成22年2月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	111	136	25	61	82	20
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	111	136	25	61	82	20
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	47	40	6	65	54	11
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	47	40	6	65	54	11
	合計	158	177	18	127	137	9

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)			当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2	0	-	44	15	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

種類	前連結会計年度(平成21年2月20日)	当連結会計年度(平成22年2月20日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	20	19
投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資	2	1
合計	22	21

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)				
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、輸入商品の一部において通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">輸入取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、経理部資金担当が社内承認を得て行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
通貨スワップ	輸入取引				

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年 2月20日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年 2月20日）

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
1. 退職給付債務(百万円)	927	1,002
2. 年金資産(百万円)	284	299
3. 未積立退職給付債務(百万円)	642	703
4. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
5. 未認識数理計算上の差異(百万円)	-	-
6. 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
7. 連結貸借対照表計上純額(百万円)	642	703
8. 前払年金費用(百万円)	-	-
9. 退職給付引当金(百万円)	642	703

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1. 勤務費用(百万円)	113	110
2. 利息費用(百万円)	22	23
3. 期待運用収益(百万円)	4	4
4. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
5. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	11	3
6. 退職給付費用(百万円)	120	132

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
1. 割引率(%)	2.50	2.50
2. 期待運用収益率(%)	1.50	1.50
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
4. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
5. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括償却	同左
6. 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 214名	当社取締役 1名 当社従業員 57名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 382,000株	普通株式 61,500株
付与日	平成16年5月14日	平成17年5月13日
権利確定条件	・新株予約権の割当てを受けた者は、 権利行使時においても、当社の取締 役もしくは従業員の地位にあるこ とを要す。 ・新株予約権の相続は認めない。 ・その他の新株予約権の行使は、取締 役会決議により決定する。	同 左
対象勤務期間	自 平成16年5月14日 至 平成18年5月14日	自 平成17年5月13日 至 平成19年5月14日
権利行使期間	自 平成18年5月15日 至 平成21年5月14日	自 平成19年5月15日 至 平成22年5月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につ
ては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定 未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	283,300	48,500
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	10,000	4,000
未行使残	273,300	44,500

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,587	1,614
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-

当連結会計年度（自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 214名	当社取締役 1名 当社従業員 57名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 382,000株	普通株式 61,500株
付与日	平成16年5月14日	平成17年5月13日
権利確定条件	・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。 ・新株予約権の相続は認めない。 ・その他の新株予約権の行使は、取締役会決議により決定する。	同 左
対象勤務期間	自 平成16年5月14日 至 平成18年5月14日	自 平成17年5月13日 至 平成19年5月14日
権利行使期間	自 平成18年5月15日 至 平成21年5月14日	自 平成19年5月15日 至 平成22年5月14日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	273,300	44,500
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	273,300	1,000
未行使残	-	43,500

単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,587	1,614
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
1. 繰延税金資産 及び繰延税金 負債の発生の 主な原因別の 内訳	繰延税金資産 店舗閉鎖損失 1,138百万円 役員退職慰労引当金 186 退職給付引当金 257 子会社の税務上の繰越欠損金 481 賞与引当金 72 未払事業税 54 貸倒引当金 85 減価償却費 43 減損損失 326 固定資産処分損 835 その他 380 繰延税金資産小計 3,864 評価性引当額 86 繰延税金資産合計 3,777百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 31百万円 その他有価証券評価差額金 10 繰延税金負債合計 41百万円 繰延税金資産の純額 3,735百万円	繰延税金資産 店舗閉鎖損失 150百万円 役員退職慰労引当金 172 退職給付引当金 284 賞与引当金 74 未払事業税 29 貸倒引当金 95 減価償却費 55 繰越欠損金 877 その他 382 繰延税金資産小計 2,122 評価性引当額 117 繰延税金資産合計 2,005百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 28百万円 その他有価証券評価差額金 8 その他 1 繰延税金負債合計 38百万円 繰延税金資産の純額 1,966百万円
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 921百万円 固定資産 - 繰延税金資産 2,814百万円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 773百万円 固定資産 - 繰延税金資産 1,193百万円
2. 法定実効税率 と税効果会計 適用後の法人 税等の負担率 との差異の原 因となった主 な項目別の内 訳	法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入され ない項目 0.3 住民税均等割 4.0 持分法による投資利益等 1.1 評価性引当額 4.5 その他 1.7 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 49.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,770	8,878	7,997	2,126	89,773	-	89,773
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	13,831	-	1,023	14,854	14,854	-
計	70,770	22,710	7,997	3,149	104,627	14,854	89,773
営業費用	68,184	21,835	7,179	2,655	99,854	14,873	84,980
営業利益	2,585	874	818	494	4,773	18	4,792
・資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	37,411	7,090	4,067	13,600	62,169	5,777	67,947
減価償却費	1,823	149	173	637	2,784	54	2,838
減損損失	26	-	6	-	32	-	32
資本的支出	3,200	40	330	1,112	4,684	130	4,815

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業..... D I Y 関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びア
 ト&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売

卸売事業..... D I Y 用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業..... とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業..... 不動産賃貸業

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,777百万円であり、そ
 の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（平成21年2月21日～平成22年2月20日）

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,025	7,719	8,361	2,293	87,399	-	87,399
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11,869	-	1,073	12,943	12,943	-
計	69,025	19,589	8,361	3,366	100,342	12,943	87,399
営業費用	66,164	18,566	7,424	2,578	94,734	12,965	81,768
営業利益	2,860	1,022	937	788	5,608	22	5,630
・資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	34,825	6,446	3,823	12,588	57,683	3,987	61,671
減価償却費	1,715	144	170	536	2,566	48	2,615
減損損失	-	-	29	-	29	-	29
資本的支出	614	5	284	72	977	13	991

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業..... D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売

卸売事業..... D I Y用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業..... とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業..... 不動産賃貸業

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,987百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。
- 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「小売事業」で25百万円、「卸売事業」で0百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年2月21日 至平成21年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり純資産額	1,499円43銭	1,618円91銭
1株当たり当期純利益	41円39銭	139円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	839	2,834
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	839	2,834
期中平均株式数（千株）	20,281	20,280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（平成16年5月13日定時株主総会決議によるもの2,733個、平成17年5月12日定時株主総会決議によるもの445個）。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類（平成17年5月12日定時株主総会決議によるもの435個）。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,060	5,500	0.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,822	2,774	0.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,267	1,492	0.42	平成23年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	18,149	9,767	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,366	86	40	-
合計	1,366	86	40	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月21日 至平成21年5月20日	第2四半期 自平成21年5月21日 至平成21年8月20日	第3四半期 自平成21年8月21日 至平成21年11月20日	第4四半期 自平成21年11月21日 至平成22年2月20日
売上高(百万円)	22,495	22,692	21,907	20,303
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,509	1,673	1,444	547
四半期純利益金額 (百万円)	833	954	809	237
1株当たり四半期純利益金 額(円)	41.09	47.08	39.89	11.70

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829	1,095
受取手形	464	457 ²
売掛金	1,392	1,427
商品及び製品	11,352	9,380
原材料及び貯蔵品	19	7
前渡金	188	226
前払費用	193	188
繰延税金資産	761	694
未収入金	560	410
短期貸付金	60	-
関係会社短期貸付金	1,543	448
立替金	110	79
その他	4	10
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	17,479	14,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,255	37,489
減価償却累計額	13,028	14,369
建物(純額)	24,226 ¹	23,120 ¹
構築物	5,985	5,947
減価償却累計額	4,207	4,422
構築物(純額)	1,777	1,525
機械及び装置	414	411
減価償却累計額	259	295
機械及び装置(純額)	155	116
車両運搬具	107	111
減価償却累計額	82	97
車両運搬具(純額)	24	14
工具、器具及び備品	3,229	3,172
減価償却累計額	2,112	2,412
工具、器具及び備品(純額)	1,116	759
土地	7,860 ¹	7,895 ¹
建設仮勘定	17	34
有形固定資産合計	35,177	33,465
無形固定資産		
のれん	48	25
借地権	1,751	1,718
水道施設利用権	46	41
ソフトウェア	272	215
その他	20	17
無形固定資産合計	2,139	2,018

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	199	158
関係会社株式	448	455
出資金	0	0
長期貸付金	72	61
破産更生債権等	376	415
長期前払費用	434	381
繰延税金資産	2,364	787
敷金及び保証金	4,736	4,102
その他	25	23
貸倒引当金	379	417
投資その他の資産合計	8,278	5,967
固定資産合計	45,595	41,451
資産合計	63,074	55,878
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,323	6,569
買掛金	3,514	3,217
短期借入金	9,060	5,500
1年内返済予定の長期借入金	4,822	2,774
未払金	701	862
未払費用	1,933	862
未払法人税等	454	70
預り金	109	67
前受収益	69	63
設備関係支払手形	206	-
賞与引当金	172	179
返品調整引当金	4	5
ポイント引当金	14	14
その他	14	14
流動負債合計	26,401	20,199
固定負債		
長期借入金	4,267	1,492
長期預り保証金	3,228	3,034
長期前受収益	44	39
事業再構築引当金	-	37
退職給付引当金	630	687
役員退職慰労引当金	461	427
固定負債合計	8,631	5,719
負債合計	35,033	25,919

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金		
資本準備金	6,601	6,601
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	6,603	6,603
利益剰余金		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46	42
別途積立金	14,600	14,800
繰越利益剰余金	752	2,479
利益剰余金合計	15,600	17,523
自己株式	637	637
株主資本合計	28,029	29,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	5
評価・換算差額等合計	11	5
純資産合計	28,041	29,958
負債純資産合計	63,074	55,878

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高		
商品売上高	75,721	71,210
不動産賃貸収入	1,970	1,990
売上高合計	77,692	73,201
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,147	11,233
合併による商品受入高	379	-
当期商品仕入高	53,319	48,084
合計	64,846	59,318
商品期末たな卸高	11,362	9,536
商品売上原価	53,483	49,781
不動産賃貸原価	1,181	1,053
売上総利益	23,026	22,366
販売費及び一般管理費	19,108 ₁	17,899 ₁
営業利益	3,917	4,467
営業外収益		
受取利息	40	30
受取配当金	37	36
仕入割引	129	116
受取開発負担金	15	1
受取手数料	74	58
リベート収入	86	91
雑収入	67	71
営業外収益合計	451	406 ₂
営業外費用		
支払利息	144	73
たな卸資産評価損	1	-
減価償却費	30	-
賃借料	208	-
雑損失	51	7
営業外費用合計	436	81
経常利益	3,932	4,792
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15
貸倒引当金戻入額	55	-
テナント退店収入	28	-
抱合せ株式消滅差益	27	-
その他	16	1
特別利益合計	128	16

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
特別損失		
固定資産除却損	64	132
投資有価証券評価損	6	3
店舗閉鎖損失	3 296	3 89
減損損失	4 26	-
固定資産処分損	5 2,103	-
貸倒引当金繰入額	-	47
商品評価損	-	118
事業再構築費用	-	6 198
その他	358	164
特別損失合計	2,855	753
税引前当期純利益	1,204	4,055
法人税、住民税及び事業税	1,151	78
法人税等調整額	501	1,647
法人税等合計	649	1,726
当期純利益	554	2,329

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,462	6,462
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,601	6,601
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,601	6,601
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	6,603	6,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,603	6,603
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	201	201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201	201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	50	46
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	46	42
別途積立金		
前期末残高	13,900	14,600
当期変動額		
別途積立金の積立	700	200
当期変動額合計	700	200
当期末残高	14,600	14,800

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,298	752
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
別途積立金の積立	700	200
剰余金の配当	405	405
当期純利益	554	2,329
当期変動額合計	546	1,727
当期末残高	752	2,479
利益剰余金合計		
前期末残高	15,450	15,600
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	405	405
当期純利益	554	2,329
当期変動額合計	149	1,923
当期末残高	15,600	17,523
自己株式		
前期末残高	636	637
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	637	637
株主資本合計		
前期末残高	27,881	28,029
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	554	2,329
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	148	1,923
当期末残高	28,029	29,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	5
当期変動額合計	25	5
当期末残高	11	5

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	5
当期変動額合計	25	5
当期末残高	11	5
純資産合計		
前期末残高	27,918	28,041
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	554	2,329
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	5
当期変動額合計	122	1,917
当期末残高	28,041	29,958

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）、時価のないものについては、総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 卸売部門 移動平均法による原価法 小売部門 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 卸売部門 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 小売部門 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 本自社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、すべて定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 また、のれん償却については、5年の期間で均等償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) ポイント引当金 同 左</p> <p>(5) 事業再構築引当金 事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)				
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。					
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">輸入取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
通貨スワップ	輸入取引					
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左				

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、当事業年度において、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ25百万円減少し、税引前当期純利益は1億43百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が当事業年度後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当事業年度開始日前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
1 担保に供されている資産(簿価) 建物 1,843百万円 土地 1,656 <hr/> 計 3,499 上記に対応する債務 短期借入金 2,950百万円 長期借入金 5,049百万円 (内一年以内返済予定額 2,766百万円)	1 担保に供されている資産(簿価) 建物 1,768百万円 土地 1,656 <hr/> 計 3,424 上記に対応する債務 短期借入金 2,500百万円 長期借入金 2,283百万円 (内1年以内返済予定額 1,430百万円) 2 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 43百万円 支払手形 1,628百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,158百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">952</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td style="text-align: right;">6,693</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,337</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,274</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,987</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,087</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> </table> <p>3 店舗閉鎖損失</p> <p>店舗閉鎖損失は、ホームセンタームサシ新津店の閉鎖によるものであります。</p> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府八幡市</td> <td>その他</td> <td>工具器具備品他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業の種類別セグメント(小売事業、卸売事業、不動産事業)を基礎として、小売事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具器具備品他26百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p> <p>5 固定資産処分損</p> <p>固定資産処分損は、神戸市との事業用借地権(賃借権)設定契約の解除に伴う契約違約金、建物の除却費用及び原状回復費用等によるものであります。</p>	荷造運搬費	1,158百万円	広告宣伝費	952	貸倒引当金繰入額	1	給与・賞与・雑給	6,693	賞与引当金繰入額	172	退職給付費用	130	福利厚生費	1,337	賃借料	2,274	減価償却費	1,987	水道光熱費	1,087	支払手数料	801	場所	用途	種類	京都府八幡市	その他	工具器具備品他	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,027百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">930</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td style="text-align: right;">6,250</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,294</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,222</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,868</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> </table> <p>2 関係会社に係る営業外収益の合計額が営業外収益総額の10/100を超えており、その金額は60百万円です。</p> <p>3 店舗閉鎖損失</p> <p>店舗閉鎖損失は、アークオアシスデザイン名取店の閉鎖によるものであります。</p>	荷造運搬費	1,027百万円	広告宣伝費	930	貸倒引当金繰入額	0	給与・賞与・雑給	6,250	賞与引当金繰入額	179	退職給付費用	124	福利厚生費	1,294	賃借料	2,222	減価償却費	1,868	水道光熱費	973	支払手数料	717
荷造運搬費	1,158百万円																																																		
広告宣伝費	952																																																		
貸倒引当金繰入額	1																																																		
給与・賞与・雑給	6,693																																																		
賞与引当金繰入額	172																																																		
退職給付費用	130																																																		
福利厚生費	1,337																																																		
賃借料	2,274																																																		
減価償却費	1,987																																																		
水道光熱費	1,087																																																		
支払手数料	801																																																		
場所	用途	種類																																																	
京都府八幡市	その他	工具器具備品他																																																	
荷造運搬費	1,027百万円																																																		
広告宣伝費	930																																																		
貸倒引当金繰入額	0																																																		
給与・賞与・雑給	6,250																																																		
賞与引当金繰入額	179																																																		
退職給付費用	124																																																		
福利厚生費	1,294																																																		
賃借料	2,222																																																		
減価償却費	1,868																																																		
水道光熱費	973																																																		
支払手数料	717																																																		

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>6 事業再構築費用</p> <p>事業再構築費用は、物流システムの事業再構築に伴い発生した損失であり、内訳は固定資産除却、事業再構築引当金繰入、在庫廃棄費用等であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1、2	409	0	0	409
合計	409	0	0	409

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株主へ売渡したものであります。

当事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	409	0	-	410
合計	409	0	-	410

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)				当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引でリース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	104	56	48	工具、器具及び備品	83	54	28
車両運搬具	32	15	16	車両運搬具	29	18	10
合計	137	72	65	合計	112	73	39
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 26百万円				1年内 17百万円			
1年超 39				1年超 21			
合計 65百万円				合計 39百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め るその割合が低い ため、支払利子込み法により 算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め るその割合が低い ため、支払利子込み法により 算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 40百万円				支払リース料 26百万円			
減価償却費相当額 40百万円				減価償却費相当額 26百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法により算定しております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成21年2月20日)			当事業年度(平成22年2月20日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	89	1,581	1,492	89	2,187	2,098

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年2月20日)		当事業年度 (平成22年2月20日)	
	1. 繰延税金資産 及び繰延税金 負債の発生の 主な原因別の 内訳	繰延税金資産		繰延税金資産
	店舗閉鎖損失	1,138百万円	店舗閉鎖損失	150百万円
	役員退職慰労引当金	186	役員退職慰労引当金	172
	退職給付引当金	253	退職給付引当金	278
	賞与引当金	69	賞与引当金	72
	未払事業税	40	未払事業税	14
	貸倒引当金	84	貸倒引当金	94
	減損損失	313	繰越欠損金	478
	固定資産処分損	829	その他	358
	その他	336	繰延税金資産小計	1,620百万円
	繰延税金資産小計	3,252百万円	評価性引当額	99百万円
	評価性引当額	85百万円	繰延税金資産合計	1,520百万円
	繰延税金資産合計	3,167百万円	繰延税金負債	
	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	28百万円
	固定資産圧縮積立金	31百万円	其他有価証券評価差額金	8
	其他有価証券評価差額金	10	その他	1
	繰延税金負債合計	41百万円	繰延税金負債合計	38百万円
	繰延税金資産の純額	3,125百万円	繰延税金資産の純額	1,482百万円
	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	流動資産 - 繰延税金資産	761百万円	流動資産 - 繰延税金資産	694百万円
	固定資産 - 繰延税金資産	2,364百万円	固定資産 - 繰延税金資産	787百万円
2. 法定実効税率 と税効果会計 適用後の法人 税等の負担率 との差異の原 因となった主 な項目別の内 訳	法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率 (調整)	40.4%
	交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.1
	受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.3
	住民税均等割	5.7	住民税均等割	1.7
	評価性引当額	7.1	評価性引当額	0.4
	その他	1.4	その他	0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	53.9%	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	42.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

宮元屋ムサン株式会社

(2) 事業の内容

ホームセンターの経営

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続企業とする吸収合併(簡易合併)

(4) 結合後企業の名称

アーケランドサカモト株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

経営資源の集中と、当社グループ全体の経営効率化を図るためのものです。

合併の期日

平成20年2月21日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、宮元屋ムサン株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準(平成15年10月31日企業会計審議会)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通の支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しました。なお、被合併会社から受け入れた資産、負債及び引き継いだのれんと当該子会社株式の帳簿価額との差額27百万円を特別利益(抱合せ株式消滅差益)に計上しました。

当事業年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1株当たり純資産額	1,382円64銭	1,477円21銭
1株当たり当期純利益	27円36銭	114円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	554	2,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	554	2,329
期中平均株式数(千株)	20,281	20,280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(平成16年5月13日定時株主総会決議によるもの2,733個、平成17年5月12日定時株主総会決議によるもの445個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(平成17年5月12日定時株主総会決議によるもの435個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	37,489	14,369	1,438	23,120
構築物	-	-	-	5,947	4,422	305	1,525
機械及び装置	-	-	-	411	295	40	116
車両運搬具	-	-	-	111	97	14	14
工具、器具及び備品	-	-	-	3,172	2,412	359	759
土地	-	-	-	7,895	-	-	7,895
建設仮勘定	-	-	-	34	-	-	34
有形固定資産計	-	-	-	55,062	21,596	2,158	33,465
無形固定資産							
のれん	-	-	-	115	90	23	25
借地権	-	-	-	1,718	-	-	1,718
水道施設利用権	-	-	-	99	58	5	41
ソフトウェア	-	-	-	508	292	78	215
その他	-	-	-	33	16	2	17
無形固定資産計	-	-	-	2,476	457	109	2,018
長期前払費用	2,151	16	16	2,151	1,770	55	381

(注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の増加額及び減少額がいずれも無形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	380	48	8	1	418
賞与引当金	172	179	172	-	179
返品調整引当金(注2)	4	5	-	4	5
ポイント引当金(注3)	14	-	-	0	14
役員退職慰労引当金	461	-	33	-	427
事業再構築引当金	-	37	-	-	37

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額のうち1百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替による戻入であり、0百万円は債権回収に伴う戻入額であります。

2. 返品調整引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、期首残高の洗替によるものであります。

3. ポイント引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、期首残高の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	718
預金の種類	
当座預金	22
普通預金	351
その他の預金	4
小計	377
合計	1,095

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ナフコ	163
嘉穂無線(株)	77
(株)ジュンテンドー	61
(株)はしもと	50
(株)ユーホー	35
その他	69
合計	457

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年3月20日まで	191
平成22年4月20日まで	132
平成22年5月20日まで	133
合計	457

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJニコス(株)	213
(株)ジョイフル本田	107
(株)ジェーシービー	98
(株)エンチョー	98
(株)ナフコ	81
その他	828
合計	1,427

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,392	18,054	18,019	1,427	92.66	28.51

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
卸売部門	
DIY用品	1,343
小売部門	
DIY関連用品	2,716
家庭用品	2,293
カー・レジャー用品	852
園芸用品	1,368
アート&クラフト等	806
計	8,037
合計	9,380

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
貯蔵品	
ギフト券	4
その他	2
合計	7

6) 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
タナシン電機(株)	1,165
たつみ(株)	274
京阪電気鉄道(株)	240
日生不動産(株)	184
(株)荒川ショッピングプラザ	177
その他	2,059
合計	4,102

負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジャベル(株)	478
ダイニチ工業(株)	249
清水商事(株)	168
外山産業(株)	155
シンワ測定(株)	135
その他	5,381
合計	6,569

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年3月20日まで	3,506
平成22年4月20日まで	1,693
平成22年5月20日まで	1,346
平成22年6月20日まで	21
合計	6,569

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)あらた	173
(株)田村商店	102
ジャベル(株)	87
(株)パルタック	57
(株)富士文具	50
その他	2,746
合計	3,217

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)第四銀行	2,500
(株)北越銀行	1,500
(株)三井住友銀行	1,000
(株)みずほ銀行	500
合計	5,500

4) 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)東京ストアー ランドジャパン(株)	237
(株)ニトリ	187
新潟ジョーシン(株)	174
(株)伊藤チェーン	166
その他	2,113
合計	3,034

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 http://www.arcland.co.jp/ ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）平成21年5月14日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日）平成21年7月3日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日）平成21年10月2日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日）平成21年12月28日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年1月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月 8 日

アーランドサカモト株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月13日

アークランドサカモト株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアークランドサカモト株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アークランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アークランドサカモト株式会社の平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アークランドサカモト株式会社が平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月 8 日

アーランドサカモト株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社の平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月13日

アーランドサカモト株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社の平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。